

(2) 議案件名一覧

●内閣提出法律案（八四件）

●両院通過（七〇件）

- 一 農業共済再保険特別会計における農作物共済及び畑作物共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律案
- 二 地方交付税法の一部を改正する法律案
- 三 昭和五十九年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律案（修）
- 四 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 五 酒税法及び清酒製造業の安定に関する特別措置法の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）
- 六 物品税法の一部を改正する法律案（修）（衆議院同意）

- 七 石油税法の一部を改正する法律案
- 八 公衆電気通信法の一部を改正する法律案
- 九 法人税法の一部を改正する法律案
- 一〇 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 一一 所得税法等の一部を改正する法律案
- 一二 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 一三 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 一四 皇室経済法施行法の一部を改正する法律案（修）
- 一五 運輸省設置法の一部を改正する法律案
- 一六 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興特別措置法の一部を改正する法律案
- 一七 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の一部を改正する法律案
- 一八 地方税法等の一部を改正する法律案

（件名の上の数字は提出番号、件名の下（修）は本院修正、（修）は衆議院修正を示す。）

- 一九 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 二〇 恩給法等の一部を改正する法律案
- 二一 輸出保険法及び輸出保険特別会計法の一部を改正する法律案
- 二二 健康保険法等の一部を改正する法律案(修)
(修)(衆議院同意)
- 二三 雇用保険法等の一部を改正する法律案(修)
(修)(衆議院同意)
- 二四 郵政省設置法の一部を改正する法律案
- 二五 日本育英会法案(修)
- 二六 保安林整備臨時措置法の一部を改正する法律案
- 二七 国有林野事業改善特別措置法の一部を改正する法律案
- 二八 国有林野法の一部を改正する法律案
- 三〇 繊維工業構造改善臨時措置法の一部を改正する法律案
- 三一 消防施設強化促進法の一部を改正する法律案
- 三二 関税率法等の一部を改正する法律案
- 三三 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫

- 定措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 三四 機械類信用保険法の一部を改正する法律案
- 三五 関西国際空港株式会社法案
- 三七 電波法の一部を改正する法律案
- 三八 地方公共団体関係手数料に係る規定の合理化に関する法律案
- 三九 原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案(修)
- 四〇 保健所法の一部を改正する法律案(修)
- 四二 社会福祉・医療事業団法案
- 四三 肥料価格安定等臨時措置法の一部を改正する法律案(修)(参議院同意)
- 四四 地力増進法案
- 四五 昭和四十四年度以後における農林漁業団体職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案(修)
- 四六 昭和四十二年以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律案(修)
- 四七 臨時教育審議会設置法案(修)

- 四八 湖沼水質保全特別措置法案
- 四九 身体障害者雇用促進法の一部を改正する法律案
- 五〇 各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律案
- 五一 特許特別会計法案
- 五二 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案(修)
- 五三 昭和四十二年以後における国家公務員等共済組合等からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案(修)
- 五四 調和ある対外経済関係の形成を図るための国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律等の一部を改正する法律案
- 五五 日本原子力研究所法の一部を改正する法律案
- 五六 国籍法及び戸籍法の一部を改正する法律案
- 五七 割賦販売法の一部を改正する法律案(修)
- 五八 身体障害者福祉法の一部を改正する法律案
- 五九 昭和四十四年度以後における私立学校教職員

- 共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案
- 六一 道路運送法等の一部を改正する法律案
- 六二 著作権法の一部を改正する法律案
- 六三 戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律案(修)(衆議院同意)
- 六四 農業振興地域の整備に関する法律の一部を改正する法律案
- 六五 土地改良法の一部を改正する法律案
- 六六 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律の一部を改正する法律案
- 七〇 港湾運送事業法の一部を改正する法律案
- 七一 株券等の保管及び振替に関する法律案
- 七四 たばこ事業法案
- 七五 日本たばこ産業株式会社法案
- 七六 塩専売法案
- 七七 たばこ事業法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 七八 たばこ消費税法案
- 八一 風俗営業等取締法の一部を改正する法律案(修)

●本院継続（六件）

- 七十二 日本電信電話株式会社法案（修）（衆議院送付）
- 七三 電気通信事業法案（衆議院送付）
- 七九 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院送付）

- 八〇 日本電信電話株式会社法及び電気通信事業法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（修）（衆議院送付）

- 八三 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働省関係法律の整備等に関する法律案（修）（衆議院送付）

- 八四 船員法の一部を改正する法律案（衆議院送付）

●衆議院継続（四件）

- 三六 国民年金法等の一部を改正する法律案
- 四一 児童扶養手当法の一部を改正する法律案
- 六七 医療法の一部を改正する法律案
- 八二 公職選挙法の一部を改正する法律案

●衆議院未了（四件）

- 二九 日本体育・学校健康センター法案

●本院議員提出法律案（一八件）

- 六〇 教育職員免許法等の一部を改正する法律案
- 六八 厚生年金保険法等の一部を改正する法律案
- 六九 職業安定法等の一部を改正する法律案

●本院継続（九件）

- 二 公衆浴場法の一部を改正する法律案
- 六 集団代表訴訟に関する法律案
- 七 海洋開発基本法案
- 八 海洋開発委員会設置法案
- 九 都市緑化促進法案

- 一〇 刑事訴訟法の一部を改正する法律案
- 一一 学校教育法及び教育職員免許法の一部を改正する法律案

- 一六 女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 一七 刑事訴訟法の一部を改正する法律案

●本院未了（七件）

- 一 林業労働法案

三 戦時災害援護法案

五 育児休業法案

一二 日本原子力船研究開発事業団の解散に関する法律案

一四 訪問販売等に関する法律の一部を改正する法律案

一五 国民教育審議会設置法案

一八 市町村が行う寒冷地世帯暖房費援助事業に係る国の補助に関する法律案

●撤回（二件）

四 男女雇用平等法案

一三 湖沼環境保全特別措置法案

●衆議院議員提出法律案（四五件）

●両院通過（八件）

一 昭和五十八年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案

三 水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法

の一部を改正する法律案

三六 国会議員互助年金法の一部を改正する法律案

三七 国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律案

三八 国会職員法の一部を改正する法律案

三九 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律案

四一 租税特別措置法の一部を改正する法律案

四二 租税特別措置法の一部を改正する法律案

●衆議院継続（二四件）

二 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案

五 短時間労働者保護法案

一〇 貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

一一 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案

一三 短期労働者及び短時間労働者の保護に関する

法律案

- 一四 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案
- 一六 母子保健法の一部を改正する法律案
- 一七 児童福祉法の一部を改正する法律案
- 一八 地域社会における公共サービスの向上のための新社会システムの開発に関する法律案
- 一九 水俣病問題総合調査法案
- 二〇 環境影響事前評価による開発事業の規制に関する法律案
- 二一 外国人登録法の一部を改正する法律案
- 二三 武器等の輸出の禁止等に関する法律案
- 二四 地域交通整備法案
- 二五 交通事業における公共割引の国庫負担に関する法律案
- 二六 訪問販売等に関する法律の一部を改正する法律案
- 二八 農産物の自給の促進及び備蓄の確保のための農業生産の振興に関する法律案
- 二九 総合食糧管理法案

三〇 農民組合法案

- 三一 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律の一部を改正する法律案
 - 三二 下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案
 - 三三 大企業者等の小売業の事業活動の規制に関する法律案
 - 四三 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の一部を改正する法律案
 - 四四 国民年金法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律の一部を改正する法律案
- 衆議院未了(一一件)
- 六 学校教育法の一部を改正する法律案
 - 七 公立幼稚園の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律案
 - 八 公立の障害児教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準等に関する法律案
 - 九 学校教育法等の一部を改正する法律案
 - 一二 原子爆弾被爆者等援護法案
 - 一五 地方公務員の給与の適正化に関する臨時措置

法案

二二 日本原子力船研究開発事業団の解散に関する法律案

二七 湖沼環境保全特別措置法案

三四 児童生徒急増地域に係る公立の小学校、中学校及び高等学校の施設の整備に関する特別措置法案

三五 義務教育諸学校施設費国庫負担法の一部を改正する法律案

四〇 男女雇用平等法案

●撤回（二件）

四 割賦販売法の一部を改正する法律案

四五 半島振興法案

●予算（八件）

●両院通過（八件）

- 一 昭和五十八年度一般会計補正予算（第1号）
- 二 昭和五十八年度特別会計補正予算（特第1号）
- 三 昭和五十九年度一般会計予算

●条約（一二件）

●両院通過（一二件）

- 四 昭和五十九年度特別会計予算
 - 五 昭和五十九年度政府関係機関予算
 - 六 昭和五十九年度一般会計暫定予算
 - 七 昭和五十九年度特別会計暫定予算
 - 八 昭和五十九年度政府関係機関暫定予算
- 一 北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における千九百七十七年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定の有効期間の延長に関する議定書の締結について承認を求めめるの件
 - 二 日本国の地先沖合における千九百七十七年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定の有効期間の延長に関する議定書の締結について承認を求めめるの件

- 三 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定の締結について承認を求めめるの件
- 四 航空業務に関する日本国政府とスリ・ランカ民主社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めめるの件
- 五 日本国とマレーシアとの間の国際郵便為替の交換に関する協定の締結について承認を求めめるの件
- 六 日本国政府とペルー共和国政府との間の文化協定の締結について承認を求めめるの件
- 七 千九百八十三年の国際熱帯木材協定の締結について承認を求めめるの件
- 八 国際電気通信条約及び紛争の義務的解決に関する国際電気通信条約（千九百八十二年ナイロビ）の選択追加議定書の締結について承認を求めめるの件
- 九 出版物の国際交換に関する条約の締結について承認を求めめるの件

●議決を求めめるの件（一七件）

●両院通過（二七件）

- 一〇 国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約の締結について承認を求めめるの件
 - 一一 民間航空機貿易に関する協定附属書の改正の受諾について承認を求めめるの件
 - 一二 北西太平洋における千九百八十四年の日本国のさけ・ますの漁獲の手續及び条件に関する議定書の締結について承認を求めめるの件
- 一 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めめるの件（国鉄労働組合関係）
- 二 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めめるの件（国鉄動力車労働組合関係）
- 三 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めめるの件（全国

鉄施設労働組合関係)

四 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（鉄道労働組合関係）

五 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国鉄動力車労働組合連合会関係）

六 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（国鉄千葉動力車労働組合関係）

七 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全国電気通信労働組合関係）

八 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本電信電話労働組合関係）

九 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全専売労働組合関係）

一〇 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規

定に基づき、国会の議決を求めるの件（全通

信労働組合関係）

一一 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全日本郵政労働組合関係）

一二 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

一三 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全林野労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一四 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「定員内職員及び常勤作業員（常勤作業員の処遇を受ける常用作業員を含む。）」）

一五 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（日本林業労働組合関係「基幹作業職員、常用作業員（常勤作業員の処遇を受ける者を除く。）及び定期作業員」）

一六 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全印刷局労働組合関係）

一七 公共企業体等労働関係法第十六条第二項の規定に基づき、国会の議決を求めるの件（全造幣労働組合関係）

注 右一七件は、両院において公共企業体等労働委員会の裁定のとおり実施することを承認した。

●承認を求めるの件（二件）

●両院通過（二件）

一 放送法第三十七条第二項の規定に基づき、承認を求めるの件

二 地方自治法第一百五十六条第六項の規定に基づ

き、地方運輸局及び海運監理部の設置に関し承認を求めるの件

●予備費等承諾を求めるの件（一〇件）

●両院通過（七件）

○昭和五十六年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○昭和五十六年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

○昭和五十六年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

○昭和五十七年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○昭和五十七年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書

○昭和五十七年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書

○昭和五十六年度決算調整資金からの歳入組入れに関する調書

●衆議院継続（三件）

○昭和五十八年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

○昭和五十八年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

○昭和五十八年度特別会計予算総則第十一条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

●決算その他（九件）

●議決（五件）

○昭和五十六年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十六年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十六年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十六年度政府関係機関決算書（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度一般会計国庫債務負担行為総調書（その2）（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度国有財産増減及び現在額総計算書（第九十八回国会提出）

○昭和五十六年度国有財産無償貸付状況総計算書（第九十八回国会提出）

○日本放送協会昭和五十六年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書（第九十八回国会提出）

●継続（三件）

○昭和五十七年度一般会計歳入歳出決算、昭和五十七年度特別会計歳入歳出決算、昭和五十七年度国税収納金整理資金受払計算書、昭和五十七年度政府関係機関決算書

○昭和五十七年度国有財産増減及び現在額総計算書

○昭和五十七年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（一件）

○日本放送協会昭和五十七年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

●決議案（一件）

●可決（一件）

一 米の需給安定に関する決議案

●規程案（一件）

●可決（一件）

○参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案